

(案)

資料4 - 1

大阪狭山市行財政運営戦略プラン 2025

令和〇年（〇〇〇〇年）〇月

大阪狭山市

目次

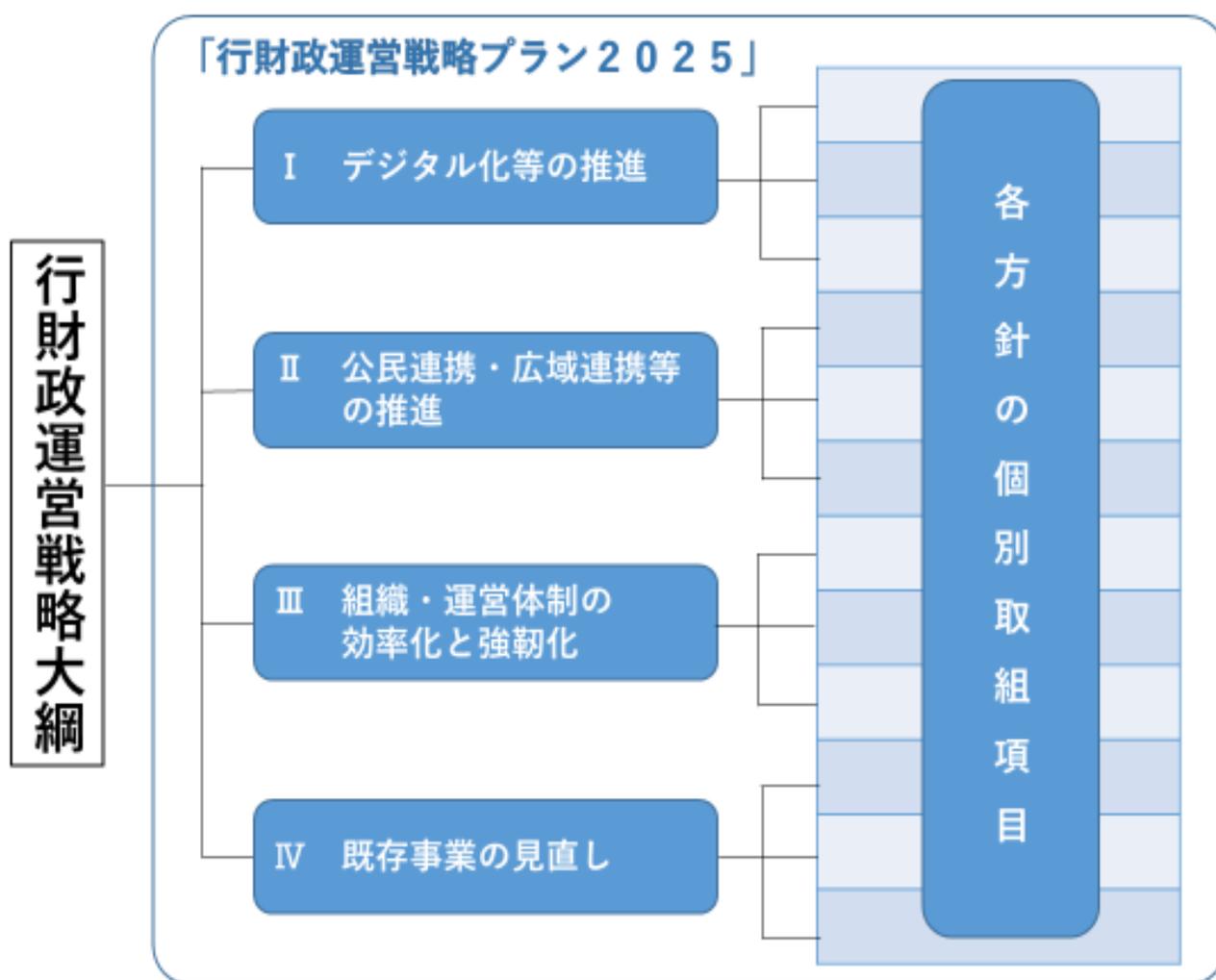
I プランの概要.....	1
1. 本プランの位置づけ.....	1
2. 計画期間.....	1
3. 本プランの推進・管理体制	2
II 具体的な取組項目	3
III 個別計画	4

I プランの概要

1. 本プランの位置づけ

本プランは、（仮称）大阪狭山市行財政運営戦略大綱（令和7年3月改定）の4つの方針に基づき、具体的な取組項目の内容や各項目の効果額（又は KPI）等を整理し、本市の行財政運営の取組みを、円滑かつ着実に推進するため策定するものです。

なお、本プランについては、毎年度の進捗状況を取りまとめるとともに、時事における社会経済情勢や、本市の行財政運営の状況、行政評価委員会への報告結果等を踏まえ、必要に応じて適宜、見直しを図ります。



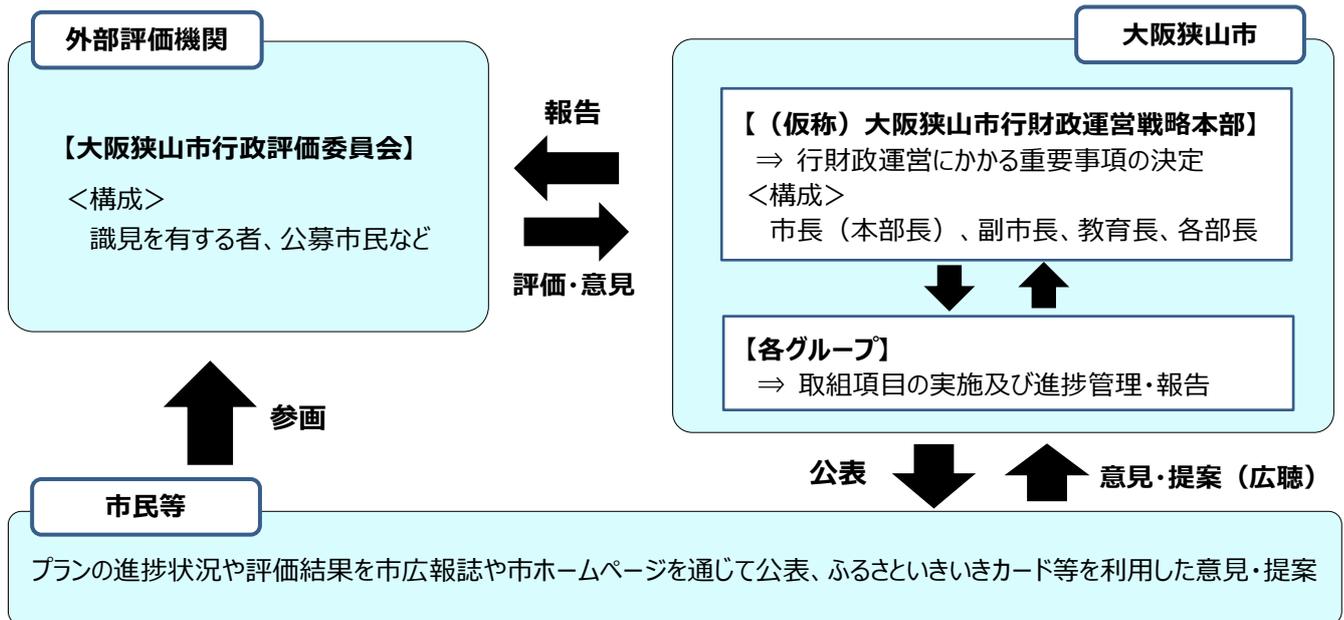
2. 計画期間

本プランの計画期間は、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）の5年間とします。

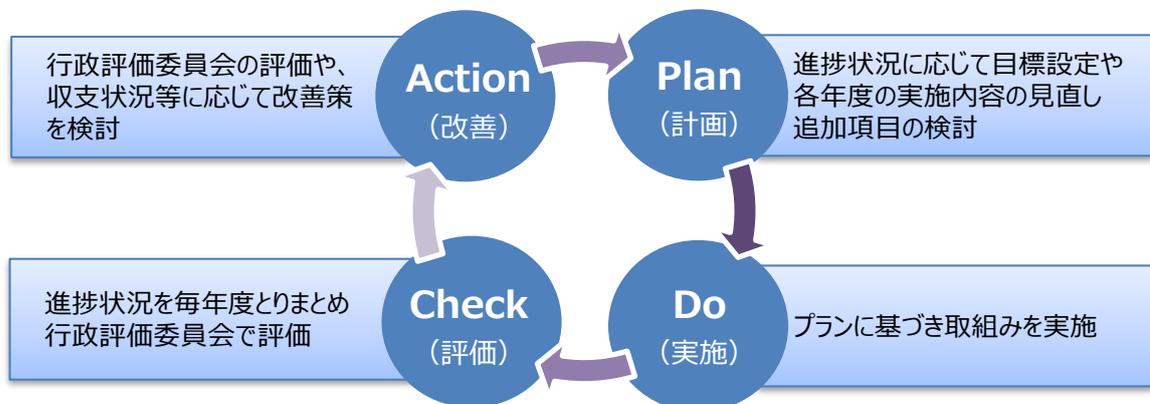
3. 本プランの推進・管理体制

本プランの推進にあたっては、市長を本部長とする「（仮称）大阪狭山市行財政運営戦略本部」を中心として、全庁的に取り組みます。

本プランの進捗状況は、戦略本部において毎年度把握し、課題の洗い出しや改善に向けた検討を行うほか、識見を有する者や公募市民などによって構成される「大阪狭山市行政評価委員会」による評価を実施します。本プランの進捗状況や行政評価委員会による評価結果については、市広報誌やホームページを通じて公表します。



具体的な取組みは本プランに基づいて取り組んでいきますが、行政評価委員会による専門的見地や市民目線での意見や、今後の国の制度改革等を含む社会経済情勢や市民ニーズの変化、本市の収支状況を含めた行財政運営の課題を踏まえ、必要に応じ、取組みの追加を含め内容の見直しを行うなど、PDCA サイクルにより本プランを推進します。



II 具体的な取組項目

本プランでは、行財政運営戦略大綱の 4 つの方針の下に 12 分類を設け、それぞれに具体的な取組項目を設定しています。

行財政改革の目的は最少の経費で最大の効果をあげるために必要な取組みを推進するもので、効果の「見える化」を図るため、可能な限り効果額または KPI を設定しています。

方針	分類	取組項目数	効果額または主な KPI	ページ
デジタル化等の推進	行政手続き等のオンライン化	4	削減時間数：3,200 時間 効果額：12,160 千円	4
	AI、RPA など先端技術の導入・活用	2	削減時間数：16,250 時間 効果額：61,750 千円	5
	標準システム等行政システムの効率化	6	削減時間数：2,696 時間 効果額：109,044 千円	6
公民連携・広域連携等の推進	民間事業者との連携の推進	7	削減時間数：275 時間 効果額：135,100 千円	8
	市民活動・団体との連携の推進	2	—	10
	他団体等との広域連携の推進	1	—	11
組織・運営体制の効率化と強靱化	組織機構や職員定数・給与の適正化	3	効果額：（未定）	12
	社会情勢の変化に適合した人材の確保と育成	4	—	13
	公共施設等の適正配置・マネジメント強化	5	効果額：98,645 千円	14
既存事業の見直し	財源確保の取組みの推進	12	効果額：1,189,580 千円	16
	事務執行体制・フローの見直し等、事務事業の改善	16	削減時間数：480 時間 効果額：65,392 千円	19
	社会情勢の変化等に則した既存事業の見直し	5	効果額：2,959 千円	23

取組項目数 67 項目 効果額総額：1,674,630 千円

<効果額について>

基本的には、令和 5 年度（2023 年度）の決算額を基準として、取組実施前の経費等と取組実施後の経費等の差額を効果額としています。（明確な効果額の算出が困難な場合は概算額による効果額としています。）

例) 事業を民間等に委託する場合：委託前の経費と委託後の経費との差額

事業を廃止する場合：廃止前の経費全額、または段階的に廃止する場合は、廃止前と各年度決算の差額

有効な財源措置や効率化を図り大規模事業を実施場合：

→効率化の取組みや財源措置がない場合の概算額と決算額（一般財源ベース）の差額

事務量の削減する（直接的な人件費の削減につながらない）場合：

→令和 5 年度（2023 年度）の人件費の平均単価（3,800 円/時間）を用いて

「事務の削減時間×人件費単価」によって算出した「人件費相当額」

Ⅲ 個別取組項目

I デジタル化等の推進

1 行政手続き等のオンライン化

取組項目	行政手続きのオンライン化の推進		管理番号	1-1-1	
所管部署	企画・情報政策グループ/窓口所管グループ				
取組概要	ぴたりサービス(マイナンバーカード)及び市の電子申請システムを活用し、各種申請及び届出の手続きについて電子化・オンライン化を推進する。				
効果	行政手続きの電子化・オンライン化の推進により、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。				
効果値(計)	30 件		KPI指標	大阪狭山市オンライン手続き一覧追加掲載数	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	10件	5件	5件	5件	5件

取組項目	公金収納に係るeLTAXの活用		管理番号	1-1-2	
所管部署	出納室/その他関係グループ				
取組概要	現在実施している地方税(個人市民税(普通徴収)、固定資産税、都市計画税、軽自動車税(種別割))のeLTAX納付に加え、市税以外の公金についてもeLTAXを活用した収納を行う。				
効果	納付者の利便性向上、大阪狭山市・金融機関の事務処理の効率化を図る。				
効果値(計)	480 時間		KPI指標	業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8 実施	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値		120時間	120時間	120時間	120時間

取組項目	窓口業務のあり方の検討		管理番号	1-1-3	
所管部署	企画・情報施策グループ/行財政マネジメントグループ/窓口所管グループ				
取組概要	業務の効率化や市民サービスの向上のために、書かない窓口や総合窓口の設置など、庁内の関係部局と連携し、よりよい窓口業務のあり方について検討する。				
効果	窓口業務の改革により、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7 検討	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値					

取組項目	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用率向上		管理番号	1-1-4	
所管部署	市民窓口グループ				
取組概要	市民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービスの利用率を向上させる。				
効果	マイナンバーカードを所持している市民(令和6年4月大阪狭山市交付率77.9%)がコンビニ交付サービスを利用することで、市民サービスの向上と業務効率化を図る				
効果値(計)	40 % 2,720 時間		KPI指標	コンビニ交付率(参考)R5実績26.7% 業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	32% 310時間	34% 427時間	36% 544時間	38% 661時間	40% 778時間

2 AIやRPAなど先端技術の導入・活用

取組項目	AIの利用推進		管理番号	1-2-1	
所管部署	企画・情報政策グループ/全グループ				
取組概要	職員の業務効率化や市民サービスの向上、地域課題の解決に向けて、革新技術であるAIの利用推進を検討する。				
効果	AIの利用推進により、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。				
効果値(計)	5,000 時間		KPI指標	業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	1,000時間	1,000時間	1,000時間	1,000時間	1,000時間

取組項目	RPAの活用		管理番号	1-2-2	
所管部署	企画・情報政策グループ/全グループ				
取組概要	各業務をRPAにより自動化するとともに、職員が開発・運用できる環境の整備をめざす。自動化の対象は全庁的に活用できるものや高い効果の見込めるものを優先する。				
効果	業務の自動化により単純作業に要する時間を削減し、その時間を政策的な業務に振り分けることができるようになる。				
効果値(計)	25 件 11,250 時間		KPI指標	新規自動化業務数 累計業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	5件	5件	5件	5件	5件
	750時間	1,500時間	2,250時間	3,000時間	3,750時間

3 標準システム等行政システムの効率化

取組項目	住民情報システム標準化事業		管理番号	1-3-1	
所管部署	企画・情報政策グループ/窓口所管グループ				
取組概要	住民情報システムについて、標準仕様書に基づくシステムへの更新を行うとともに、政府が用意する共通的な基盤・機能を提供するクラウドサービスであるガバメントクラウドを利用する。				
効果	システム及び業務の標準化によるカスタマイズ抑制により業務効率化・運用コストの低減を図るとともに、ガバメントクラウドの利用によりセキュリティ向上を図る。				
効果値(計)	未定		KPI指標	標準化の運用経費縮減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	標準化移行	運用	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	情報システムの計画的な更新・効果的な導入		管理番号	1-3-2	
所管部署	企画・情報政策グループ				
取組概要	財政状況とのバランスを取りながら情報システムの計画的な更新・効果的な導入を推進する。併せて、システム関連費用について、事業者と適切に調整を行うことができる環境の整備を図る。				
効果	計画的なシステム更新・導入を行うことで財政負担を平準化し、適正な費用負担を図る。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	情報システム基盤整備事業		管理番号	1-3-3	
所管部署	企画・情報政策グループ				
取組概要	マイナンバー利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系の三層ネットワークのサーバー機器や利用者端末等を統合した環境を整備し運用する。				
効果	各機器等を統合することによる運用の効率化及び、更新時期を統一することによる調達・更新のコストダウンを図る。				
効果値(計)	98,800 千円		KPI指標	機器の調達・運用に要する事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	運用	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	22,800千円	22,800千円	22,800千円	22,800千円	7,600千円

取組項目	文書管理システムによる電子決裁の導入の検討		管理番号	1-3-4	
所管部署	法制・総務グループ/企画・情報政策グループ				
取組概要	文書管理システムによる電子での起案・回議・決裁の効果的な仕組みの導入について検討を行う。				
効果	電子決裁による公文書のデジタル保存化、ペーパーレス、押印廃止の推進や、紙決裁による人から人への往來の省力化などの事務の見直しを図る。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	預貯金等取引照会電子化		管理番号	1-3-5	
所管部署	保険年金グループ/税務グループ/高齢者福祉グループ等				
取組概要	徴収事務の迅速化及び効率化のため、預貯金等取引照会の電子化を実施する。				
効果	預貯金取引照会を電子化することにより、照会文書発送業務及び回答情報入力業務にかかる業務時間の削減を図る。				
効果値(計)	2,696 時間		KPI指標	業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	準備	実施	⇒	⇒	⇒
年度別効果値		674時間	674時間	674時間	674時間

取組項目	ペーパーレス会議の推進		管理番号	1-3-6	
所管部署	企画・情報政策グループ				
取組概要	効果的にペーパーレス会議を実施するスキームを確立し、庁内の各種会議を電子化する。				
効果	ペーパーレス会議の実施により資料の準備時間を削減するとともに、紙使用量の削減を図る。				
効果値(計)	20 会議		KPI指標	新規ペーパーレス化会議数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	12会議	2会議	2会議	2会議	2会議

II 公民連携・広域連携の推進

1 民間事業者との連携の推進

取組項目	公民連携の推進		管理番号	2-1-1	
所管部署	公民連携・協働推進グループ/その他庁内関係部署				
取組概要	地域課題の解決や市民サービスの向上に向けて、民間企業や大学等と連携するための体制を整備し、連携を推進する。				
効果	民間企業等のノウハウや資源を活用することで、新たなアプローチで行政、地域の課題の解決が期待できる。				
効果値(計)	25 件		KPI指標	新規・拡充連携事業数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	5件	5件	5件	5件	5件

取組項目	ふるさと納税制度の活用		管理番号	2-1-2	
所管部署	産業にぎわいづくりグループ				
取組概要	魅力的な返礼品の拡充や、ふるさと納税ポータルサイトの追加を行うとともに、寄附いただいた方とつながりを持つ取組みを継続する。				
効果	返礼品提供による市内事業者の販路拡大を図る。				
効果値(計)	15 件		KPI指標	返礼品提供数増加数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	3件	6件	9件	12件	15件

取組項目	都市計画制度等を活用したまちづくりの推進		管理番号	2-1-3	
所管部署	都市政策グループ				
取組概要	地区計画等の都市計画制度の活用や本市開発指導要綱に基づく民間開発事業に係る協議などを通して、本市のまちづくりに寄与する公共施設の整備等について、民間資金を活用して実施していただく。				
効果	本市のまちづくりに寄与する公共施設等の整備を民間資金にて実施いただく。				
効果値(計)	2 地区 47,000 千円		KPI指標	実施地区数 整備事業費	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	協議	実施	協議	実施	
年度別効果値		1地区 47,000千円		1地区	

取組項目	包括的民間委託の実施(下水道関連業務)		管理番号	2-1-4	
所管部署	下水道・水路グループ				
取組概要	現在委託している「第2期下水道施設包括的維持管理業務」が令和7年度で満了することから、第3期となる令和8年度以降は、新たに交付金の要件化となっている「ウォーターPPP」の導入等の見直しを行い、より効率的かつ効果的な下水道事業を運営していく。				
効果	民間企業の創意工夫を促すために、単年度毎の単体よりも複数年で一定の事業量を発注することで、より下水道施設の機能維持・予防保全型維持管理の効率化と下水道サービスレベルの維持と向上が図れる。				
効果値(計)	26,790 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	現行継続	見直し	継続	⇒	⇒
年度別効果値	5,358千円	5,358千円	5,358千円	5,358千円	5,358千円

取組項目	市民ポッチャ大会の実施主体見直し		管理番号	2-1-5	
所管部署	生涯学習グループ				
取組概要	令和4年度より開催している市民ポッチャ大会について、指定管理者による実施に切替を検討する。				
効果	公設民営の放課後児童会として、民間事業者へ公募・委託することで人材確保やサービス面の向上など質の高い安定的なサービスの提供が期待できる。				
効果値(計)	470千円 275時間		KPI指標	事業経費削減額 業務時間削減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	94千円	94千円	94千円	94千円	94千円
	55時間	55時間	55時間	55時間	55時間

取組項目	旧くみのき幼稚園跡地の放課後児童会としての有効活用		管理番号	2-1-6	
所管部署	こども育成グループ				
取組概要	現在待機児童が発生しており、今後も住宅開発により児童数の増加が見込まれ、放課後児童会の拡充が喫緊の課題となっている第七小学校区において、現在、未利用状態にある旧くみのき幼稚園の空き教室を活用し、新たな放課後児童会の受け皿の拡充を図る。(令和6年度施設整備、令和7年度より拡充)また、今後施設再編の中で、旧くみのき幼稚園にて活動中の地域子育て拠点機能が移転された場合、更なる受け入れ枠の拡充を見込む。(令和11年度、現状施設を転用することにより建設コストを削減)				
効果	公設民営の放課後児童会として、民間事業者へ公募・委託することで人材確保やサービス面の向上など質の高い安定的なサービスの提供が期待できる。				
効果値(計)	140人		KPI指標	新設放課後児童会の利用者数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	拡充
年度別効果値	70人	70人	70人	70人	140人

取組項目	駐車場の適正管理		管理番号	2-1-7	
所管部署	資産活用・契約グループ/公民連携・協働推進グループ				
取組概要	本庁舎駐車場及び文化会館駐車場の有料化及び同一の民間事業者による一体管理を行うことで、各施設利用者の両駐車場の相互利用や駐車場の24時間利用を実現し、市民サービスの向上を図るとともに、不正利用を防止し、駐車場の適正管理に努める。				
効果	駐車場の相互利用や24時間利用が可能となることにより、市民サービスの向上を図ることができる。また、民間事業者に対し行政財産の使用許可を出すことにより行政財産目的外使用料の徴収が可能となる。				
効果値(計)	59,795千円		KPI指標	行政財産目的外使用料の収入	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	11,959千円	11,959千円	11,959千円	11,959千円	11,959千円

2市民活動・団体との連携の推進

取組項目	市民協働・連携体制のあり方の検討			管理番号	2-2-1
所管部署	公民連携・協働推進グループ/その他庁内関係部署				
取組概要	市民協働の相手方となる地域コミュニティ団体や市民公益活動団体との協働の枠組みや、支援のあり方を見直す。				
効果	協働の相手方である市民活動団体は役員の高齢化や担い手不足といった課題を抱えていることから、協働のあり方を見直し、一部の人に偏る負担の軽減、新たな協働の担い手の育成等につなげる。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	市立郷土資料館の運営方法の見直し検討			管理番号	2-2-2
所管部署	生涯学習グループ				
取組概要	市立郷土資料館や府立狭山池博物館の三者協働事業のあり方について検討する。				
効果	三者協働事業のあり方について検討することで、三者間での意見交換の場が増加し、より効率的な運営方法をとる。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

3他団体等との広域連携の推進

取組項目	南河内広域事務室でのさらなる共同処理事務の検討		管理番号	2-3-1	
所管部署	企画・情報政策グループ				
取組概要	南河内広域事務室(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)での広域連携体制を活用し、さらなる共同処理事務について、庁内の関係部署や関係市町村とともに検討する。				
効果	人口減少が進む一方、業務が多様化・複雑化する中で、より広域連携に向けた検討を進めることにより、効果的かつ効率的な業務体系を推進する。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

Ⅲ 組織・運営体制の効率化と強靱化

1 組織機構や職員定数・給与の適正化

取組項目	組織機構の見直し			管理番号	3-1-1
所管部署	企画・情報政策グループ/人事グループ				
取組概要	多様化・複雑化する行政需要に迅速・柔軟・的確に対応していくため、限られた人員の中で、簡素で効率的な組織機構の構築をめざす。				
効果	社会経済情勢等を踏まえた組織機構の見直しを行うことにより、その時代に合った多様化かつ複雑な課題への対応が期待できる。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	職員定数・人員配置の見直し			管理番号	3-1-2
所管部署	人事グループ				
取組概要	令和4年度に策定済みの「定員管理計画」に基づき、計画的な職員採用、中長期を見据えた定員管理を行うとともに、各部署の事務量に見合った職員数・職員配置の検証を継続する。				
効果	計画的な職員採用や中長期を見据えた定員管理を実行することで、将来にわたり安定した行政サービスの提供を図る。				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	給与制度の検証・見直し			管理番号	3-1-3
所管部署	人事グループ				
取組概要	地方公務員法の趣旨に沿い、適切に給与改定を行うとともに、現行の給与制度について検証し、必要に応じて見直しを行う。				
効果	社会状況等の変化に応じた適切な給与制度を構築することで、職責や能力・実績等をより反映し、貢献に相応しい処遇とすることで、職員の執務意欲向上や多様で有為な人材の確保につなげる。				
効果値(計)	(未定)		KPI指標	適正化による効果額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

2 社会情勢の変化に適合した人材の確保と育成

取組項目	働き方改革の推進		管理番号	3-2-1	
所管部署	人事グループ				
取組概要	職員一人ひとりが高い意欲とやりがいを持って躍動することで、組織力の向上・最大化につなげていくため、働き方改革を推進する。				
効果	職員のワーク・ライフ・バランスや健康で働きやすい職場環境の整備を行い、「長時間勤務者(月45時間超え)ゼロ」をめざす。				
効果値(計)	10%		KPI指標	長時間勤務者の対前年度抑制率	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	10%	10%	10%	10%	10%

取組項目	人事評価制度のさらなる活用		管理番号	3-2-2	
所管部署	人事グループ				
取組概要	自らの仕事にやりがいを感じるとともに、職員が組織の一員であることの認識を深め、より意欲的・自律的に業務に取り組むことができるよう、「人事戦略プラン」の重点取組項目の一つである人事評価制度のさらなる活用を図る。				
効果	人事評価制度のさらなる活用により、職員エンゲージメントや組織力の向上を図るとともに、人材育成や、人事・給与制度への評価反映を図る				
効果値(計)	-		KPI指標	-	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	中長期的な人材育成の推進		管理番号	3-2-3	
所管部署	人事グループ				
取組概要	「人事戦略プラン」における重点取組項目の一つとして策定した「中長期研修計画」をもとに、中長期を見据えた職員の人材育成を推進する。				
効果	「求められる能力」と「標準履修期間」を明確化し、中長期的な人材育成を意識することで、自律的な能力開発及び意識改革並びに組織の活性化を図る。				
効果値(計)	6,000人		KPI指標	研修受講者数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人

取組項目	職員のエンゲージメント向上		管理番号	3-2-4	
所管部署	人事グループ				
取組概要	「人事戦略プラン」における重点取組項目の一つと位置付けているとおり、エンゲージメント(自分の仕事に対してどれだけ強くしっかりと関与しているか、自分の組織に対してどれだけ情熱や帰属意識を持っているかを示す指標)を可視化し、その結果を分析することで、課題解決に向けた改善策を検討・実施する。				
効果	エンゲージメント調査結果に基づくアクションプランを実行することで職員のエンゲージメントや組織力の向上を図る。				
効果値(計)	(未定)		KPI指標	エンゲージメントスコア	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

3公共施設等の適正配置・マネジメントの強化

取組項目	今熊複合施設の建設		管理番号	3-3-1	
所管部署	資産活用・契約グループ/各施設所管グループ				
取組概要	現在、目的ごとに建設され、老朽化の進む老人福祉センターや図書館・公民館等の施設を統合し、1つの複合施設として建設する。				
効果	機能の複合化・集約化を行うことで、業務委託及び指定管理等について一括した契約等、効率化を図るとともに市民サービスの向上を図る。				
効果値(計)	(未定) 千円		KPI指標	運用コストの削減額	
年度別取組内容	R7 設計	R8 設計・工事	R9 工事	R10 ⇒	R11 運用
年度別効果値					

取組項目	幼稚園・こども園・ぼっぼえんの統合、移転建替え		管理番号	3-3-2	
所管部署	こども育成グループ/こども家庭支援グループ				
取組概要	園児数の減少や2つの園舎での運営などの諸課題を抱えた公立の幼稚園とこども園、老朽化が懸念されるぼっぼえんについて、学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針等に基づき、統合・移転建替えを行う。				
効果	①幼稚園・こども園・ぼっぼえんを複合化することによりそれぞれの施設管理経費の削減を図る。 ②適正規模(1学年あたり2~3クラス:1クラス当たり10人~29人)に基づく、幼児期の発達に応じた集団活動の実践が可能となる。 ③ぼっぼえん、新こども園のイベントにそれぞれの利用者(園児)が参加し、交流を図る。				
効果値(計)	(未定) 千円 3クラス 3回		KPI指標	①運用コストの削減額 ②1学年(3歳児)あたりのクラス数 ③交流の機会数	
年度別取組内容	R7 設計	R8 ⇒	R9 工事	R10 ⇒	R11 移転
年度別効果値	① (未定)	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)
	② 1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	3クラス
	③				3回

取組項目	旧くみのき幼稚園跡地の放課後児童会としての有効活用		管理番号	3-3-3	
所管部署	こども育成グループ				
取組概要	現在待機児童が発生しており、今後も住宅開発により児童数の増加が見込まれ、放課後児童会の拡充が喫緊の課題となっている第七小学校区において、現在、未利用状態にある旧くみの木幼稚園の空き教室を活用し、新たな放課後児童会の受け皿の拡充を図る。(令和6年度施設整備、令和7年度より拡充)また、今後施設再編の中で、旧くみの木幼稚園にて活動中の地域子育て拠点機能が移転された場合、更なる受け入れ枠の拡充を見込む。(令和11年度、現状施設を転用することにより建設コストを削減)				
効果	未利用財産である旧くみのき幼稚園を活用することで新たなプレハブ校舎の建設等のイニシャルコストを抑制し、放課後児童会の待機児童対策(受け皿の拡充)を図ることが見込まれる。				
効果値(計)	37,335 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 拡充
年度別効果値					37,335千円

取組項目	未利用財産等の利活用と処分		管理番号	3-3-4	
所管部署	資産活用・契約グループ/道路等関係グループ				
取組概要	市有財産については、固定資産台帳(公有財産台帳)において、適切な管理運営を行うとともに、未利用財産については他の用途への活用や貸付等、有効な活用方策について検討するとともに、利用計画の無いものや里道や水路などを含めて売却可能な財産については、売却等の処分も検討する。				
効果	未利用財産の貸付等や利用計画の無いものや里道や水路などを含めて売却可能な財産については売却等の処分による財源の確保を図る。				
効果値(計)	3,500 千円		KPI指標	収入額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討・売却	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円

取組項目	文化会館の光熱費削減		管理番号	3-3-5	
所管部署	公民連携・協働推進グループ				
取組概要	民間事業者から省エネにつながる設備改修の提案を受けて実施するESCO事業により、光熱費を削減します。				
効果	設計・施行・管理まで一貫して民間事業者からの提案を受け設備改修を行い運用することで、効果的に光熱費を削減することができる。				
効果値(計)	57,810 千円		KPI指標	光熱費の削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	運用	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	10,605千円	10,605千円	12,200千円	12,200千円	12,200千円

IV 既存事業の見直し

1 財源確保の取組みの推進

取組項目	市税の徴収事務の強化		管理番号	4-1-1	
所管部署	税務グループ				
取組概要	市税滞納者に対する督促・催告を行い、早期の滞納処分による徴収強化を行う。また、納め忘れの少ない口座振替を推進すると共に、コンビニ納付や地方税共通納税システムによる納付方法の拡充を進める。				
効果	納期内納付者の増加を見込む。				
効果値(計)	99.3 % 50,005 千円		KPI指標	①現年度徴収率(R5 99.09%) ②徴収率の向上による収納上昇額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	99.14 3,847千円	99.18 6,924千円	99.22 10,001千円	99.26 13,078千円	99.3 16,155千円

取組項目	介護保険料の収納率向上		管理番号	4-1-2	
所管部署	高齢者福祉グループ				
取組概要	未納者へのコールセンターによる納付呼びかけ、財産調査や滞納処分、分納誓約、新規対象者への口座振替勧奨を行う。				
効果	滞納の抑制、収納率の低い普通徴収の収納率の向上を図る。				
効果値(計)	97 % 3,427 千円		KPI指標	普通徴収徴収率(R5 96.09%) 徴収率の向上による収納上昇額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	96.1 327千円	96.3 538千円	96.5 749千円	96.8 854千円	97 959千円

取組項目	国民健康保険料の収納率向上		管理番号	4-1-3	
所管部署	保険年金グループ				
取組概要	納付忘れによる収納率の低下を防ぐため、未納者には納付呼びかけセンターによる電話催告を行うと共に、財産調査や滞納処分を強化する。				
効果	新たな滞納の発生を抑制すると共に、収納率の向上を図る。				
効果値(計)	95.07 % 9,004 千円		KPI指標	現年収納率(R5 94.82%) 徴収率の向上による収納上昇額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	94.87 600千円	94.92 1,201千円	94.97 1,801千円	95.02 2,401千円	95.07 3,001千円

取組項目	使用料・手数料等の見直し		管理番号	4-1-4	
所管部署	行財政マネジメントG/施設所管G				
取組概要	市内公共施設の再編や、光熱費や人件費の高騰などの社会情勢の変化を踏まえ、公共施設の使用料や各種手続きの手数料等について点検・精査し、必要に応じて改定を行います。				
効果	社会情勢に対応した受益者負担の適正化を図る。				
効果値(計)	未定		KPI指標	使用料収入等の増加額	
年度別取組内容	R7 検討	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値					

取組項目	道路占用料の適宜見直し		管理番号	4-1-5	
所管部署	道路グループ				
取組概要	3年に1回道路占用料の見直しを行う。				
効果	道路占用料の見直しを行い、占用料収入の増額を図る。				
効果値(計)	15,000 千円		KPI指標	道路占用料の増加額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
		見直し	⇒	⇒	見直し検討
年度別効果値			5,000千円	5,000千円	5,000千円

取組項目	下水道使用料の見直し		管理番号	4-1-6	
所管部署	経営総務グループ				
取組概要	安定した下水道経営を維持していくため、受益と負担の適正化の観点から、計画的に下水道使用料の見直しを行い、一般会計からの繰入額を削減し、将来にわたって安定した下水道経営と健全化を図ります。				
効果	下水道使用料の見直しを行い、使用料収入の増額を図る。				
効果値(計)	1,094,684 千円		KPI指標	使用料収入の増加額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	219,879千円	219,356千円	218,836千円	218,823千円	217,790千円

取組項目	大阪狭山市立地適正化計画を踏まえた都市再生整備計画関連事業の推進		管理番号	4-1-7	
所管部署	都市政策グループ/資産活用・契約グループ/道路グループ/公園緑地グループ				
取組概要	大阪狭山市立地適正化計画で位置づけた都市機能誘導区域における複数の誘導施策の推進にあたり、都市再生整備計画関連事業(都市再生整備計画事業・都市構造再編集中支援事業・まちなかウォーカブル推進事業)の活用により、効率的かつ効果的な事業推進を図る。(今熊地区周辺、公共施設再配置)				
効果	都市再生の必要な地域において、都市再生整備計画関連事業を活用した、複数事業の一体的な推進により、地域課題の総合的な解決を図るとともに、国庫補助金を確保する。				
効果値(計)	1 事業		KPI指標	実施事業数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	調整	実施	⇒	⇒	⇒
年度別効果値		1事業			

取組項目	ふるさと納税制度の活用		管理番号	4-1-8	
所管部署	産業にぎわいづくりグループ				
取組概要	魅力的な返礼品の拡充や、ふるさと納税ポータルサイトの追加を行うとともに、寄附いただいた方とつながりを持つ取組みを継続する。				
効果	返礼品の拡充やふるさと納税ポータルサイトの追加等寄附しやすくなる取組みを進めることで、市の魅力情報の発信を強化するとともに自主財源の確保に努める。				
効果値(計)	3,000 千円		KPI指標	寄附額の増加額 (計画開始時に返礼品の取扱いを終了しているものに対する寄附額を除く)	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	200千円	400千円	600千円	800千円	1,000千円

取組項目	広告収入の確保		管理番号	4-1-9	
所管部署	広報広聴・人権啓発グループ				
取組概要	市広報誌等の各種広報媒体を活用した広告収入の安定的な確保に努めます。				
効果	広告収入の安定的な確保を図る。				
効果値(計)	460千円		KPI指標	広告収入(増加)額 (基準額:358千円)	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	92	92	92	92	92

取組項目	封筒への広告掲載(広告収入の拡充)		管理番号	4-1-10	
所管部署	各封筒作成グループ				
取組概要	大阪狭山市有料広告掲載に関する要綱に基づき、各グループで使用する封筒の作成にあたり、有料広告を掲載する。				
効果	新たな財源を確保できる。				
効果値(計)	未定		KPI指標	封筒広告の収入額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	市有財産等の活用による民間資金等の獲得		管理番号	4-1-11	
所管部署	資産活用・契約グループ/施設所管グループ/車両所管グループ				
取組概要	市が保有する財産(公共施設、土地、公用車等)を活用し、広告収入等の民間資金を獲得する手法を広く検討し、新たな財源確保の取組みを推進する。				
効果	新たな財源を確保できる。				
効果値(計)	未定		KPI指標	収入額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	基金の積極運用		管理番号	4-1-12	
所管部署	行財政マネジメントG/出納室				
取組概要	長期運用可能資金を活用して計画的に債券購入を実施することにより、資金運用による自主財源の確保に努める。				
効果	債券運用により新たな自主財源を確保できる。				
効果値(計)	14,000千円		KPI指標	基金運用益	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	1,000千円	2,000千円	3,000千円	4,000千円	4,000千円

2 事務執行体制・フローの見直し等・事務事業の改善

取組項目	長期保存可能な備蓄食料の採用			管理番号	4-2-1
所管部署	危機管理室				
取組概要	現在、賞味期限5年としている備蓄食糧が多いが、アレルギー対応でより長期間保存できるものを採用することで、将来的に購入量の削減を目指す。(R12年以後に228,200円/年の効果額想定)				
効果	より長期間保存できる備蓄食糧の購入することで、令和12年度以降の購入量の削減が期待できる。				
効果値(計)	12,000 食		KPI指標	備蓄食糧数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	2,400食	2,400食	2,400食	2,400食	2,400食

取組項目	防犯灯の自主管理による経費削減			管理番号	4-2-2
所管部署	道路グループ				
取組概要	平成27年にLED化した防犯灯のリース期間が令和7年9月30日で満了する。再リースでなく自主管理を行い、経費削減に努める。				
効果	自主管理による経費削減				
効果値(計)	25,200 千円		KPI指標	管理費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	4,400千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円

取組項目	自動通話録音装置貸与事務の改善			管理番号	4-2-3
所管部署	危機管理室				
取組概要	自動通話録音装置の貸与を希望される方に、申請時及び貸与時の2回、来庁いただいていたが、その場で貸与できるように、貸与事務を改善する。				
効果	自動通話録音装置の貸与を希望される方の手続きに伴う負担を軽減し、市民サービスの向上を図るとともに、これまで貸与するまでに発生していた期間についても特殊詐欺被害を抑制できる。				
効果値(計)	400 件		KPI指標	貸与件数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	80件	80件	80件	80件	80件

取組項目	消防団事務の効率化			管理番号	4-2-4
所管部署	危機管理室				
取組概要	災害時・平常時問わず、消防団の適切な連携・効率的な情報共有を図るために、デジタルツール等の導入を検討し、消防団事務の効率化を図る。				
効果	平常時は消防団員相互・事務局との情報共有の効率化が図られ、報酬・表彰事務のデータベース化などで、職員の事務作業が効率化する。災害時は災害情報・活動情報の情報伝達・情報収集が迅速化・効率化し、より安全で効果的な災害活動が可能となる。				
効果値(計)	480 時間		KPI指標	業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	96時間	96時間	96時間	96時間	96時間

取組項目	議会関連資料等の電子化		管理番号	4-2-5	
所管部署	行財政マネジメントG/企画・情報政策G/出納室/法制・総務G/経営総務G/総合行政委員会事務局/議会事務局				
取組概要	これまで紙媒体で製本、配布していた議会関連資料等について、電子化を図る。(予算書・決算書・議案書・事務事業概要実績報告書・決算審査意見書・財政健全化審査意見書・経営健全化審査意見書)				
効果	各資料の電子化を図ることにより印刷製本費や消耗品費の圧縮を図る。				
効果値(計)	6,650 千円		KPI指標	作成経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	1,330千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円

取組項目	公債費の償還方法の見直し		管理番号	4-2-6	
所管部署	行財政マネジメントグループ				
取組概要	市債の償還期間等の見直し(R8年度借入分より据え置き期間のとりやめ)により、利子償還費を削減する。				
効果	利子償還費の削減による財政負担の軽減を図る。				
効果値(計)	5,355 千円		KPI指標	利子償還費の削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
		実施	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	-	-	171千円	1,472千円	3,712千円

取組項目	ダイヤルインの全庁導入推進		管理番号	4-2-7	
所管部署	法制・総務グループ				
取組概要	ダイヤルイン又は専用外線番号をすべての部署に導入することにより、電話交換を通さず直接担当部署につなげるほか、代表番号の不在着信時における架電部署の特定が可能になるなど、市民サービスの向上を図る。				
効果	市民からの市役所への問合せにおけるサービスの向上を図るとともに、電話交換事務の減少による市役所総合管理業務(電話交換手の人件費)の削減も検討する。				
効果値(計)	100 %		KPI指標	ダイヤルイン導入率	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	60%	70%	80%	90%	100%

取組項目	工事検査の統一化		管理番号	4-2-8	
所管部署	資産活用・契約グループ/工事施工担当グループ				
取組概要	現在は、担当Gの竣工検査、総務部の完成検査と2段階になっているが、担当により検査の進め方等が異なっており、検査内容とあわせ統一的な基準の作成を検討し、効率的で効果的な検査体制を構築する。				
効果	効率化による業務時間数の縮減を図る。				
効果値(計)	未定		KPI指標	業務時間縮減数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値					

取組項目	公用車保有台数の適正化		管理番号	4-2-9	
所管部署	資産活用・契約グループ				
取組概要	市が保有している公用車の内、稼働率を把握するとともに、適正台数の保有となるよう、検討を行う。				
効果	保有する公用車を適正な台数にすることによる、維持費等の削減				
効果値(計)	未定		KPI指標	費用削減額	
年度別取組内容	R7 調査	R8 検討	R9 実施	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値					

取組項目	市民ふれあいの里の民間委託業務		管理番号	4-2-10	
所管部署	公園緑地グループ				
取組概要	会計年度任用職員制度の導入により人件費の増加が見込まれる中、管理運営経費の削減を図るため、委託業務(体制)の見直しを検討する。(月・火・水)の人員を3名⇒2名に見直し。				
効果	作業内容等見直し作業員人数を削減することで、事業費の削減を図る。				
効果値(計)	7,225 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	1,445千円	1,445千円	1,445千円	1,445千円	1,445千円

取組項目	独自封筒の作成中止		管理番号	4-2-11	
所管部署	教育政策グループ				
取組概要	教育委員会独自の封筒作成を中止する。				
効果	教育委員会独自で作成した場合のロッド数の関係で単価が高い設定となる。庁内統一の封筒を使用することで低コストで作成できる。				
効果値(計)	220 千円		KPI指標	作成費の削減額	
年度別取組内容	R7 実施	R8 ⇒	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	44千円	44千円	44千円	44千円	44千円

取組項目	校務支援システム等効率化事業		管理番号	4-2-12	
所管部署	教育指導グループ				
取組概要	学校に導入している校務支援システムや学校ホームページの統合を図る。				
効果	学校に導入している校務支援システムや学校ホームページを統合し、一貫したクラウドサービスとして展開することで、ライセンス使用料やカスタマイズによる費用の削減を図る。				
効果値(計)	7,752 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	準備	R8 実施	R9 ⇒	R10 ⇒	R11 ⇒
年度別効果値	-	1,938千円	1,938千円	1,938千円	1,938千円

取組項目	学校配付物データ化推進事業		管理番号	4-2-13	
所管部署	教育指導グループ				
取組概要	学校園一斉連絡ツールシステムの導入により、学校から児童生徒や保護者に案内や通知文を電子データで配付する。				
効果	今まで紙媒体で配付していた案内や通知文を学校園一斉連絡ツールシステムを介して、保護者に配付することで、ペーパーレスの推進を図る。				
効果値(計)	550,000 枚		KPI指標	紙の削減枚数	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	110,000枚	110,000枚	110,000枚	110,000枚	110,000枚

取組項目	学校運営協議会の見直し		管理番号	4-2-14	
所管部署	教育指導グループ				
取組概要	令和6年度に全ての小学校に学校運営協議会を設置するが、次年度以降中学校区ごとに設置し、小中一貫教育の推進を図る。				
効果	学校ごとに設置していた学校運営協議会を中学校区ごとにすることで、委員数の削減を図る。また、小中学校で同一の委員が運営協議会に携わることで、小中一貫教育の推進が見込める。				
効果値(計)	945 千円		KPI指標	学校運営協議会委員報酬の削減	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	189千円	189千円	189千円	189千円	189千円

取組項目	計画の一体的な作成		管理番号	4-2-15	
所管部署	健康推進グループ				
取組概要	健康大阪さやま21(第3次計画)と大阪狭山市食育推進計画(第3次)の両計画の後期計画と自殺対策計画(第3次)を一体的に策定する。				
効果	健康大阪さやま21と大阪狭山市食育推進計画の両計画と自殺対策計画は関連する内容も多く、一体的に策定し、連携した取組みを進めることで、計画の効果的な推進を図ることができ、また計画策定経費の縮減を図る。				
効果値(計)	2,772 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	-	-	-	-	実施
年度別効果値	-	-	-	-	2,772千円

取組項目	スポーツ施設予約システムの見直し		管理番号	4-2-16	
所管部署	生涯学習グループ				
取組概要	現行システム(オーパス)から市の施設予約システムへの切り替えを検討する				
効果	利用者のニーズに合わせたシステムづくりが可能になるとともに、事業費の削減を図ることができる。				
効果値(計)	7,448 千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	準備	見直し	⇒	⇒	⇒
年度別効果値		392千円	2,352千円	2,352千円	2,352千円

3 社会情勢の変化等に則した既存事業の見直し

取組項目	負担金の見直し		管理番号	4-3-1	
所管部署	秘書グループ				
取組概要	番号創国推進協議会から退会し、負担金の見直しを行う。				
効果	負担金が削減される。				
効果値(計)	50千円		KPI指標	負担金削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円

取組項目	食品衛生協会交付金の廃止		管理番号	4-3-2	
所管部署	生活環境グループ				
取組概要	市内飲食業を対象に旧狭山保健所管内の飲食に起因する衛生上の危害防止及び衛生面における適切な業務の管理として交付している交付金を廃止する。				
効果	食品衛生交付金について、事業目的や活動内容の整理を行い、現在における必要性等を含め内容を見直すことで削減を図る。				
効果値(計)	250千円		KPI指標	交付金削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	廃止	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円

取組項目	地域生活支援入浴サービス事業の廃止		管理番号	4-3-3	
所管部署	福祉政策グループ				
取組概要	地域生活支援入浴サービス事業については、令和6年度から障害福祉サービス等の報酬改定により入浴支援加算がつくことになったため、今後は障害福祉サービスでの利用が可能となることや令和5年度実績は0件であることから廃止する。				
効果	扶助費が削減できる。				
効果値(計)	275千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	廃止	⇒	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	55千円	55千円	55千円	55千円	55千円

取組項目	狂犬病予防集合注射の見直し		管理番号	4-3-4	
所管部署	生活環境グループ				
取組概要	狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射について、飼い主の利便性に寄与し接種率の向上を図るため、市内公園など20か所まで実施している「集合注射」の廃止を含め見直しをする。				
効果	近年の集合注射利用率の減少や会場の安全性、衛生面、動物病院の負担等の課題を解消することができる。				
効果値(計)	384千円		KPI指標	事業経費削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	検討	廃止	⇒	⇒
年度別効果値	-	-	128千円	128千円	128千円

取組項目	狭山池シンポジウムの見直し		管理番号	4-3-5	
所管部署	生涯学習グループ				
取組概要	事業の実施方法・内容について見直しを行い、隔年の開催に切り替えを検討する。				
効果	実施方法・内容について見直しを図り、より効率的に実施することで、事業費の減額を図る。				
効果値(計)	2,000 千円		KPI指標	事業経費の削減額	
年度別取組内容	R7	R8	R9	R10	R11
	検討	見直し	⇒	⇒	⇒
年度別効果値	0	1,000	0	1,000	0

施策体系	管理番号	取組項目	(KPI指標)	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 (5年間)	
デジタル化等の推進	行政手続き等のオンライン化	1-1-1	行政手続き等のオンライン化の推進	オンライン手続き一貫追加掲載数	10件	5件	5件	5件	5件	30件
		1-1-2	公金収納に係るeLTAXの活用	業務時間縮減数		120時間	120時間	120時間	120時間	480時間
		1-1-3	窓口業務のあり方の検討	-						0
	AIやRPAなど先端技術の導入・活用	1-1-4	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用率向上	業務時間縮減数	310時間	427時間	544時間	661時間	778時間	2,720時間
		1-2-1	AIの利用促進	業務時間縮減数	1,000時間	1,000時間	1,000時間	1,000時間	1,000時間	5,000時間
	標準システム等行政システムの効率化	1-2-2	RPAの活用	新規自動化業務数	5件	5件	5件	5件	5件	25件
		1-3-1	住民情報システム標準化事業	累計業務時間縮減数	750時間	1,500時間	2,250時間	3,000時間	3,750時間	11,250時間
		1-3-2	情報システムの計画的な更新・効果的な導入	運用経費削減額			(未定)			0
		1-3-3	情報システム基盤整備事業	事業経費削減額	22,800千円	22,800千円	22,800千円	22,800千円	7,600千円	98,800千円
		1-3-4	文書管理システムによる電子決裁の導入の検討	-						0
	98,800千円	1-3-5	預貯金等取引照会電子化	業務時間縮減数		674時間	674時間	674時間	674時間	2,696時間
		1-3-6	ペーパーレス会議の推進	新規ペーパーレス会議数	12会議	2会議	2会議	2会議	2会議	20会議
	公民連携・広域連携の推進	民間事業者との連携の推進	2-1-1	公民連携の推進	新規・拡充連携事業数	5件	5件	5件	5件	5件
2-1-2			ふるさと納税制度の活用	返礼品提供数増加数	3件	6件	9件	12件	15件	15件
2-1-3			都市計画制度等を活用したまちづくりの推進	実施地区数		1地区		1地区		2地区
2-1-4			包括的民間委託の実施(下水道関連業務)	事業経費削減額	5,358千円	5,358千円	5,358千円	5,358千円	5,358千円	26,790千円
(企業会計分)		2-1-5	市民ポッチャ大会の実施主体見直し	事業経費削減額	94千円	94千円	94千円	94千円	94千円	470千円
		(一般会計分)	2-1-6	旧くみのき幼稚園跡地の放課後児童会としての有効活用	業務時間縮減数	55時間	55時間	55時間	55時間	275時間
107,265千円		2-1-7	駐車場の適正管理	行政財産目的外使用料の収入額	11,959千円	11,959千円	11,959千円	11,959千円	11,959千円	59,795千円
		2-2-1	市民協働・連携体制のあり方の検討	-						0
134,055千円		2-2-2	市立郷土資料館の運営方法の見直し検討	-						0
		2-3-1	南河内広域事務室でのさらなる共同処理事務の検討	-						0
	0千円	0千円							0	
組織・運営体制の効率化と強靱化	組織機構や職員定数・給与の適正化	3-1-1	組織機構の見直し	-						0
		3-1-2	職員定数・人員配置の見直し	-						0
		3-1-3	給与制度の検証・見直し	適正化による効果額			(未定)			0
	社会情勢の変化に適合した人材の確保と育成	3-2-1	働き方改革の推進	長時間勤務者の対前年度抑制率	10%	10%	10%	10%	10%	10%
		3-2-2	人事評価制度のさらなる活用	-						0
		3-2-3	中長期的な人材育成の推進	研修受講者数	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	6,000人
	0千円	3-2-4	職員のエンゲージメント向上	エンゲージメントスコア			(未定)			0
		3-3-1	今般複合施設の建設	運用コストの削減額			(未定)			0
			3-3-2	幼稚園・こども園の統合・移転替え	運用コストの削減額			(未定)		
		1学年(3歳児)あたりのクラス数	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	3クラス	3クラス	3クラス	
3-3-3	旧くみのき幼稚園跡地の放課後児童会としての有効活用	事業経費削減額				37,335千円		37,335千円		
3-3-4	未利用財産等の利活用と処分	収入額	700千円	700千円	700千円	700千円	700千円	3,500千円		
98,645千円	3-3-5	文化会館の光熱費削減	光熱費の削減額	10,605千円	10,605千円	12,200千円	12,200千円	12,200千円	57,810千円	
既存事業の見直し	財源確保の取組みの推進	4-1-1	市税の徴収事務の強化	現年度徴収率	99.14%	99.18%	99.22%	99.26%	99.30%	99.30%
		4-1-2	介護保険料の収納率向上	徴収率の向上による収納上昇額	3,847千円	6,924千円	10,001千円	13,078千円	16,155千円	50,005千円
		4-1-3	国民健康保険料の収納率向上	普通徴収率	96.10%	96.30%	96.50%	96.80%	97.00%	97.00%
		4-1-4	使用料・手数料等の見直し	徴収率の向上による収納上昇額	327千円	538千円	749千円	854千円	959千円	3,427千円
		4-1-5	使用料・手数料等の見直し	現年度徴収率	94.87%	94.92%	94.97%	95.02%	95.07%	95.07%
		4-1-6	下水道使用料の見直し	徴収率の向上による収納上昇額	600千円	1,201千円	1,801千円	2,401千円	3,001千円	9,004千円
		4-1-7	道路占有料の適宜見直し	使用料収入等の増加額			(未定)			0
		4-1-8	下水道使用料の見直し(一般会計分)	道路占有料の増加額			5,000千円	5,000千円	5,000千円	15,000千円
		4-1-9	大阪狭山市立地適正化計画を踏まえた都市再生整備計画関連事業の推進	下水道使用料収入等の増加額	219,879千円	219,356千円	218,836千円	218,823千円	217,790千円	1,094,684千円
		4-1-10	ふるさと納税制度の活用	基準外繰出金の減少額	(100,000千円)	(100,000千円)	(100,000千円)	(100,000千円)	(100,000千円)	(500,000千円)
	1,094,684千円	4-1-11	大阪狭山市立地適正化計画を踏まえた都市再生整備計画関連事業の推進	実施事業数		1事業				1事業
		4-1-12	ふるさと納税制度の活用	寄付額の増加額	200千円	400千円	600千円	800千円	1,000千円	3,000千円
	594,896千円	4-1-13	広告収入の確保	広告収入(増加)額	92千円	92千円	92千円	92千円	92千円	460千円
		4-1-14	封筒への広告掲載(広告収入の拡充)	封筒広告の収入額			(未定)			0千円
	事務執行体制・フローの見直し等・事務事業の改善	4-2-1	市有財産等の活用による民間資金等の獲得	収入額			(未定)			0千円
		4-2-2	基金の積極運用	基金運用益	1,000千円	2,000千円	3,000千円	4,000千円	4,000千円	14,000千円
		4-2-3	長期保存可能な備蓄食料の採用	備蓄食料数	2,400食	2,400食	2,400食	2,400食	2,400食	12,000食
		4-2-4	防犯灯の自主管理による経費削減	管理費削減額	4,400千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円	25,200千円
		4-2-5	自動通話録音装置貸与事務の改善	貸与件数	80件	80件	80件	80件	80件	400件
		4-2-6	消防団事務の効率化	業務時間縮減数	96時間	96時間	96時間	96時間	96時間	480時間
		4-2-7	議会関連資料等の電子化	作成経費削減額	1,330千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	6,650千円
		4-2-8	公債費の償還方法の見直し	利子償還費の削減額			171千円	1,472千円	3,712千円	5,355千円
		4-2-9	ダイヤルインの全庁導入推進	ダイヤルイン導入率	60%	70%	80%	90%	100%	100%
		4-2-10	工事検査の統一化	業務時間縮減数			(未定)			0
		4-2-11	公用車保有台数の適正化	費用削減額			(未定)			0
		4-2-12	市民ふれあいの里の民間委託業務	事業経費削減額	1,445千円	1,445千円	1,445千円	1,445千円	1,445千円	7,225千円
		4-2-13	独自封筒の作成中止	作成費の削減額	44千円	44千円	44千円	44千円	44千円	220千円
4-2-14		校務支援システム等効率化事業	事業経費削減額		1,938千円	1,938千円	1,938千円	1,938千円	7,752千円	
4-2-15		学校配付物データ化推進事業	紙の削減枚数	110,000枚	110,000枚	110,000枚	110,000枚	110,000枚	550,000枚	
4-2-16		学校運営協議会の見直し	学校運営協議会委員報酬の削減額	189千円	189千円	189千円	189千円	189千円	945千円	
63,567千円		4-2-17	計画の一体的な作成	事業経費削減額					2,772千円	2,772千円
社会情勢の変化等に則した既存事業の見直し	4-2-18	スポーツ施設予約システムの見直し	事業経費削減額		392千円	2,352千円	2,352千円	2,352千円	7,448千円	
	4-3-1	負担金の見直し	負担金削減額	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	50千円	
	4-3-2	食品衛生協会交付金の見直し	食品衛生協会交付金の廃止	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円	250千円	
	4-3-3	地域生活支援入浴サービス事業の廃止	事業経費削減額	55千円	55千円	55千円	55千円	55千円	275千円	
	4-3-4	狂犬病予防集注注射の見直し	事業経費削減額	0千円	0千円	128千円	128千円	128千円	384千円	
1,256,106千円	4-3-5	狭山池シンポジウムの見直し	事業経費削減額	0千円	1,000千円	0千円	1,000千円	0千円	2,000千円	

※(再掲)業務効率化等による事務処理時間削減を見込む取組項目及び効果額(人件費相当額)(効果値未定除く)

施策体系	管理番号	取組項目	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 (5年間)	
デジタル化等の推進	行政手続き等のオンライン化	1-1-2	公金収納に係るeLTAXの活用		456	456	456	456	1,824
		1-1-4	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用率向上	1,178	1,623	2,067	2,512	2,956	10,336
	AIやRPAなど先端技術の導入・活用	1-2-1	AIの利用促進	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	19,000
		1-2-2	RPAの活用	2,850	5,700	8,550	11,400	14,250	42,750
	84,154千円	標準システム等行政システムの効率化	1-3-5	預貯金等取引照会電子化		2,561	2,561	2,561	2,561
1,045千円	民間事業者との連携の推進	2-1-5	市民ポッチャ大会の実施主体見直し	209	209	209	209	209	1,045
		1,825千円	事務執行体制・フローの見直し等・事務事業の改善	4-2-4	消防団事務の効率化	365	365	365	365
(合計)			8,402	14,714	18,008	21,303	24,597	87,024	

※人件費単価(3,800円/時間)に各取組みの事務処理削減時間数を掛けて人件費相当額を算出

	取組効果額合計 (千円)					
	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 (5年間)
(一般会計分)	168,149	230,680	199,916	210,494	243,917	1,053,156
(企業会計分)	225,237	224,714	224,194	224,181	223,148	1,121,474
(合計)	293,386	355,394	324,110	334,675	367,065	1,674,630

注: 4-1-6「下水道使用料の見直し」については、一般会計側と企業会計側それぞれの観点から効果額が発生するが、市としての効果額総額を算出する際には、重複する部分を差し引くことから、「一般会計分」と「企業会計分」の合算額と「合計」の数値は一致しない。